

南ア月報  
(2022年11月)

【内政】

- ANC、各支部からの推薦状況に基づき、党6役の候補者を発表。
- ラマポーザ大統領の不正資金疑惑に係る第三者委員会調査報告書の国民議会議長への提出

【外政】

- 南ア・中国首脳会談
- ラマポーザ大統領のG20参加
- 第22回環インド洋連合（IORA）閣僚会合

【経済】

<経済指標>

- 消費者物価
- 為替レート
- 製造業生産高
- 鉱業生産高
- 失業率

<出来事>

- 南ア JETP 投資計画の発表
- S&P 及び Fitch による南ア格付け見通しの発表
- 南ア準備銀行（SARB）が政策金利を7.00%に引上げ
- Eskom 関連報道

## 1 内政

●ANC、各支部からの推薦状況に基づき、党6役（当館注：その後7役となった）の候補者を発表。

22日、ANCは、12月16日から20日に実施される同党全国大会にて選出予定の党6役について、各支部からの推薦に基づく候補者を発表した。同党総裁の候補者には、ラマポーザ現総裁、ムキゼ前保健大臣が挙げられた。

●ラマポーザ大統領の不正資金疑惑に係る第三者委員会調査報告書の国民議会議長への提出

30日、ラマポーザ大統領の不正資金疑惑について、国民議会に設置されている第三者委員会は、調査報告書を国民議会議長に提出した。同報告書によれば、反証が示されない限り、ラマポーザ大統領が憲法等の規定に違反する行為を行った可能性がある旨記載した。

## 2 外政

●南ア・中国首脳会談

15日、バリG20サミットにおいて、南ア・中国首脳会談が実施された。南ア大統領府は、同会談の内容について、ラマポーザ大統領から、中国人民共和国の国家主席に再選された習近平国家主席に対する祝意の他、来年、南アはBRICS議長国を中国から託されると同時に両国は外交関係25周年である点並びに両国は教育、保健医療及び経済協力を含む特別な戦略的関係を有し、ワクチン製造、治療及び診断を通じてCOVID-19パンデミックにも共同して対処した旨が述べられたと発表した。

●ラマポーザ大統領のG20参加

17日、ラマポーザ大統領はバリG20サミットの「食糧とエネルギー安全保障」セッションにおいて演説し、南アは、持続的開発を支える公正なエネルギー移行を通じて、地球規模の気候変動への取り組みに相応の貢献を行う旨及びG20に対して、アフリカの条件（African term）でアフリカ大陸にクリーンな電力をもたらす「アフリカの再生可能エネルギー・イニシアチブ」への継続的な支援を求めるとともに、これらを達成するには、AUがG20の常任理事国となることが最善であると述べた。

●第22回環インド洋連合（IORA）閣僚会合

22日、武井副大臣は、ダッカ（於バングラデシュ）で開催されたIORA閣僚会合に出席し、同会合に出席していたマシェゴ＝ドラミニ国際関係・協力副大臣と会談を実施した。

## 3 経済

<経済指標>

●消費者物価

2022年10月の年間消費者物価インフレーション率は7.6%で前月（7.5%）に比べ0.1%上昇した。消費者物価指数（CPI）は前月から0.4%上昇した。（南ア統計局、11月23日）

●為替レート

2022年11月30日付（南ア準備銀行）

8.1749 ランド/円

16.9746 ランド/米ドル

17.5577 ランド/ユーロ

### ●製造業生産高

2022年9月の製造業は、前年同月比2.9%増。主なプラス要因は、自動車及び輸送機器関連製品で43.2%増、食料品及び飲料で8.1%増。

また過去3ヶ月（2022年7月～2022年9月）の季節調節後生産高は2022年4月～2022年6月の3ヶ月から1.9%増。製造業10部門中の7つの部門で生産高増となった。（南ア統計局、11月10日）

### ●鉱業生産高

2022年9月の鉱業生産高は、前年同月比4.5%減。主なマイナス要因は、鉄鉱石で23.1%減、金で12.4%減。

また過去3ヶ月（2022年7月～2022年9月）の季節調節後生産高は2022年4月～2022年6月の3ヶ月から2.2%増となった。（南ア統計局、11月10日）

### ●失業率

南ア統計局は2022年第3四半期の失業率を発表。今期失業率は32.9%となり、前期（2022年第2四半期）の失業率（33.9%）から1.0%改善した。その主な理由としては、前期に比べ就業者数（+204千人）及び経済的非活動者（失職中かつ求職活動を行っていない者）（+210千人）が増加し、失業者数（-269千人）が減少したため。生産年齢人口（15歳から64歳）に占める就業率は39.1%（前期比+0.4%）となった。（南ア統計局、11月29日）

### <出来事>

#### ●南アJETP投資計画の発表

11月4日、南ア大統領府は公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）に係る85億ドルの投資計画を発表したところ、ポイント以下の7点。なお同計画発表については、11月7日・8日に開催された国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）世界リーダーズ・サミットにおいてラマポーザ大統領からも表明があった。

（1）南アが、国内の炭素排出量を2030年までに350～420Mtまで削減するために、2023年～2027年の5年間に必要とする資金投資は、1兆4800億ランドで、これはJETPのオフター額の10倍。1兆4800億ランドの目標額に向けて、不足する資金が約7000億ランド（44%）。

（2）投資の大部分は、炭素排出量が最も多い電力部門（1兆300億ランド）に投入される。最大50万人の雇用を支え、電力部門に次ぎ炭素排出量が多い輸送部門への投資は1280億ランド。また、発展途上のグリーン水素部門への投資が3190億ランド。

（3）電力部門への投資のうち、石炭火力発電所の廃炉、再生可能エネルギー発電の開発、再生可能エネルギーへのシフトに対応した送電網の強化、電力配給システムの近代化に6480億ランド、ムプマランガ州の支援に604億ランドを支出。

（4）1280億ランドの輸送部門投資のうち、新エネルギー車開発に704億ランドを支出。

(5) 3190 億ランドのグリーン水素部門投資のうち、港湾インフラに 1500 億ランド、グリーン水素・アンモニアに 1130 億ランドを支出。

(6) パートナー国から調達した 85 億ドルの内訳は、補助金 3 億 2970 万ドル、譲歩的融資 53 億 2500 万ドル、商業融資 15 億ドル、保証金 13 億ドル。

(7) この 85 億ドルの、77 億ドルが電力部門、2 億ドルが輸送部門、7 億ドルがグリーン水素部門に投入される。

### ●S&P 及び Fitch による南ア格付け見通しの発表

当地メディア News24 によると、S&P は、11 月 18 日、南アの格付け見通しを「ポジティブ」に、南アの外貨建てソブリン格付けを「BB-」、自国通貨建てソブリン格付けを「BB」に据え置いた。Moody's も 18 日に南アの信用格付けを更新する予定だったが、新たな格付けは示さなかった (News24、11 月 19 日)。

翌週 11 月 25 日、Fitch が、格付け見通しを「安定的」に、南アの長期デフォルト (外貨建て IDR) 格付けを「BB-」に据え置くと発表した。

### ●南ア準備銀行 (SARB) が政策金利を 7.00%に引上げ

11 月 24 日、南ア準備銀行は金融政策決定会合を開き、前回時 (今年 9 月) に続けて、本会合においても 0.75 ポイントの利上げを決定。昨年 11 月の委員会以来、7 会合連続での利上げで、11 月 25 日から 7.00%となった。この数値は、パンデミック開始前の水準を上回っている。金利委員会メンバーのうち、3 名が 0.75%利上げ、2 名が 0.50%利上げを主張した。なお発表前、当地エコノミストやアナリストの多くが、0.50~0.75%の引き上げを予測していた。

### ●Eskom

Eskom は、今年度のディーゼル購入用の資金を使い果たし、追加注文する予定がないと発表した。これを受けて、今後未だ経験したことない極端なレベルでの計画停電 (load shedding) が発生するとの報道もあるため、公開情報を元に、現状について整理した。

(1) 11 月 20 日、Eskom は、ディーゼルを購入するための資金を使い果たし、2023 年 4 月 1 日まで追加注文をする予定はないと発表。これをうけて、未だ経験したことのない極端なレベルの計画停電が発生することになる。4 月 1 日以降、Eskom は当初の予算 61 億ランドに対して 120 億ランドをディーゼル燃料に支出。後に 111 億ランドに修正。国営企業省は現在、財務省及び Eskom とディーゼルの購入資金捻出のために緊急に動いている。直近のブリーフィングで Eskom は、今後 10 ヶ月間の計画停電の統計的予測を発表していた。この予測では、2023 年 8 月まで、南アではほとんど毎日ステージ 3 の計画停電が発生し、不足分を補うためにディーゼルを燃焼させることが条件とされていた (News24、11 月 20 日)。

(2) 政府筋によると、Eskom はディーゼルの購入資金として 100 億ランド、燃料油の購入資金として 50 億ランドを要請 (News24、11 月 23 日)。

(3) 11 月 23 日の国会で、ゴードン国営企業大臣は、対応策について数日以内に発表すると説明 (Engineering News、11 月 23 日) (当館注：11 月中の政府からの公式発表はなかった。)。短期的な介入ではあるものの、Petro SA (当館注：石油精製等を行う国有企業) から約 15 日分に相当する 5000 万リットルのディーゼルを Eskom に供給 (Daily Maveric、11 月 24 日)。